



UP DATE



■ JSTT 第7回通常総会及び理事会の開催

(1) 第7回通常総会

6月23日(火)午後3時45分よりホテルルポール麹町(東京都千代田区平河町)にて、一般社団法人日本非開削技術協会の第7回通常総会を開催いたしました。審議事項は①平成26年度事業計画及び決算②任期満了に伴う理事の改選についてで、2件ともに提案通り可決しました。なお、理事改選の承認後、総会を一時中断し、理事会において代表理事及び副会長の選任が行われました。再任された安中会長から挨拶が行われ、総会を再開しました。

報告事項では、①平成27年度事業計画及び収支予算②顧問の委嘱(2名)③特別会計設置(工法ナビゲーションシステムの更改費用として毎年100万円程度の積立ての実施)が報告され、午後4時30分予定通り閉会しました。

総会終了後、同じ会場で東邦大学医学部名誉教授有田秀穂先生による「セロトニンで脳を活性化:認知症を巡って」と題し、講演会を行いました。この講演内容は、後日当協会機関誌「No-Dig Today」に掲載する予定ですのでご期待ください。

(2) 第14回理事会

6月23日(火)午後3時より第7回通常総会に先立ち第14回理事会を開催しました。平成26年度事業計画及び決算について審議するとともに、理事改選に伴い、候補者の確認を行いました。

(3) 第15回理事会

同日、総会において改選理事の承認を受け、総会を一時中断し第15回理事会を開催し、代表理事(会長)及び3名の副会長を選任しました。なお、総会再開後、会長及び副会長を紹介するとともに役員名簿を配布しました。

■ 非開削技術講演会の開催

7月16日(木)午後1時30分~午後5時00分、発明会館、地下ホールにおいて第22回非開削技術講演会を開催いたしました。本年度のテーマは、「海外事業展開のノウハウと期待」と題し下記の3名による講演を行いました。

○「海外進出における知的財産の活用とリスク対策」

講師：独立行政法人工業所有権情報・研修館
海外知的財産プロデューサー 加茂 広 氏

○「我が国の推進技術に対する海外からの期待」

講師：日本テクノ(株)テクニカル・グループ
技師長 井上 弥九郎 氏

○「海外非開削推進工事実践報告」

講師：機動建設工業(株)執行役員社長室長
(新規事業・海外事業担当)
台湾機動建設工程(股)総経理 刈谷 光男 氏

■ JSTT 委員会活動

(1) 機関誌「No-Dig Today」編集委員会、 編集企画小委員会

【編集委員会】

7月13日(月)編集委員会を開催しました。機関誌「No-Dig Today」第92号(7月1日発行)の完成を確認するとともに第93号(10月1日発行)の特集テーマの執筆者やその他記事内容を確認しました。また、海外イベント特集として、香港STTとのワークショップ、NASTT「No-Dig Show(デンバー)」の様相、中国STTによる第10回中国非開削技術研究討論会・展覧会などの報告として充実することとしました。

【第117回編集企画小委員会】

7月13日(月)編集委員会に先立ち編集小委員会を開催し、機関誌「No-Dig Today」第92号(7月1日発行)の完成確認や第93号(10月1日発行)の記事内容や執筆者を確認しました。

【第118回編集小委員会】

9月3日(木)編集小委員会を開催し、機関誌「No-Dig Today」93号(10月1日発行)の原稿の入稿状況を確認するとともに94号の特集「小口径管路の非開削建設技術」の執筆検討依頼先を洗い出しました。

(2) HDD(誘導式水平ドリル)工法委員会

8月25日(火)第62回HDD(誘導式水平ドリル)工法委員会を開催し、6月10日(水)に開催した「環境に優しい非開削技術(HDD工法)講習会」のアンケート結果やカリキュラムの反省を行いました。特にアンケートからHDDの知名度は参加者の3分の1程度であり、PRの必要性を申し合わせるとともに、課題洗い出しに向け、質問事項と属人がわかる工夫をすることとしました。また、来春の東海地区の講習会を名古屋にて2月5日(金)に実施することを決定しました。

(3) 地下探査技術委員会

9月4日(金)第21回地下探査技術委員会を開催しました。「非開削地下探査技術適用の手引き(草案)」の作成も大詰めを迎え、最終的な掲載内容について審議を行いました。今回の委員会の修正を踏まえ、JSTT第81回技術委員会(9月18日開催予定)への付議を行うこととし、平成27年度内に冊子(案)版の作成を目指すこととしました。また、本委員会活動は今後も、更新・更改等に向けて活動は継続し、新たな委員も勧誘することとしました。

(4) ソーシャルコスト検討委員会

9月8日(火)第20回ソーシャルコスト検討委員会を開催しました。「地下管渠工事の社会的費用一算定手引き(草案一)」を審議するとともに、試算対象管渠工事の条件設定について意見交換を行いました。これらの結果を踏まえて第81回技術委員会(9月18日開催予定)に付議するとともに各方面への照会・意見聴取を行いさらに精度を高め、平成27年度内に冊子(案)版の作成を目指すこととしました。